

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	214,590人 200,528人 7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市				
					27. 1. 1	220,622人	213,132人	区 分	22年国調	17年国調	08	2201						
					26. 1. 1	218,864人	211,684人	第1次	3,133 3.5	4,290 4.5	茨城県	つくば市	地方交付税種地	1-5				
					増減率	0.8%	0.7%	第2次	17,268 19.3	17,809 18.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	69,190 77.2	68,602 72.6	歳入総額	78,596,784	72,671,064			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					歳出総額	74,906,431	68,463,709	
地方譲与税	41,507,814	52.8	39,908,570	87.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						歳入歳出差引	3,690,353	4,207,355		
地方交付金	873,972	1.1	873,972	1.9	普 通 税	39,898,015	96.1	309,597	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源					1,718,741	1,870,016	
配当交付金	61,970	0.1	61,970	0.1	法 定 普 通 税	39,898,015	96.1	309,597	旧工特	×	実質収支					1,971,612	2,337,339	
株等譲渡所得割交付金	248,452	0.3	248,452	0.5	市 町 村 民 税	19,372,397	46.7	309,597	低開発	×	単年度収支					-365,727	-985,993	
地方消費税交付金	147,634	0.2	147,634	0.3	内 訳	個人均等割	314,876	0.8	-	×	積立金					3,274	330,171	
地方消費税交付金	2,621,389	3.3	2,621,389	5.7		所得割	14,906,074	35.9	-	×	繰上償還金					-	179,701	
ゴルフ場利用税交付金	85,810	0.1	85,810	0.2		法人均等割	861,390	2.1	-	×	積立金取崩し額					411,677	363,017	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	3,290,057	7.9	309,597	×	実質単年度収支					-774,130	-839,138	
自動車取得税交付金	99,162	0.1	99,162	0.2		固定資産税	18,643,605	44.9	-	×	区 分					職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	18,461,956	44.5	-	×	一 般 職 員 等					1,551	5,077,974	3,274
地方特例交付金	130,264	0.2	130,264	0.3		軽自動車税	321,134	0.8	-	×	一 般 職 員 等					306	1,077,426	3,521
地方交付税	1,931,826	2.5	1,420,943	3.1		市町村たばこ税	1,560,879	3.8	-	×	一 般 職 員 等					63	198,009	3,143
内 訳	1,420,943	1.8	1,420,943	3.1		鉱産税	-	-	-	×	一 般 職 員 等					82	267,976	3,268
特別交付税	311,119	0.4	-	-		特別土地保有税	-	-	-	×	一 般 職 員 等					-	-	-
震災復興特別交付税	199,764	0.3	-	-		法定外普通税	-	-	-	×	一 般 職 員 等					-	-	-
(一般財源計)	47,708,293	60.7	45,598,166	99.6		目的税	1,609,799	3.9	-	×	一 般 職 員 等					-	-	-
交通安全対策特別交付金	32,866	0.0	32,866	0.1		法定目的税	1,609,799	3.9	-	×	一 般 職 員 等					-	-	-
分担金・負担金	875,330	1.1	-	-		入湯税	10,555	0.0	-	×	一 般 職 員 等					-	-	-
使用料	1,273,120	1.6	106,216	0.2		事業所税	-	-	-	×	一 般 職 員 等					-	-	-
手数料	615,585	0.8	-	-		都市計画税	1,599,244	3.9	-	×	一 般 職 員 等					-	-	-
国庫支出金	9,244,636	11.8	-	-		水利地益税等	-	-	-	×	一 般 職 員 等					-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-		法定外目的税	-	-	-	×	一 般 職 員 等					-	-	-
都道府県支出金	4,450,940	5.7	-	-		旧法による税	-	-	-	×	一 般 職 員 等					-	-	-
財産収入	43,486	0.1	24,841	0.1		合 計	41,507,814	100.0	309,597	×	一 般 職 員 等					-	-	-
寄附金	15,093	0.0	-	-						×	一 般 職 員 等					-	-	-
繰入金	937,467	1.2	-	-						×	一 般 職 員 等					-	-	-
繰越金	4,207,355	5.4	-	-						×	一 般 職 員 等					-	-	-
諸収入	2,026,011	2.6	2,109	0.0						×	一 般 職 員 等					-	-	-
地方債	7,166,602	9.1	-	-						×	一 般 職 員 等					-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						×	一 般 職 員 等					-	-	-
うち臨時財政対策債	611,041	0.8	-	-						×	一 般 職 員 等					-	-	-
歳入合計	78,596,784	100.0	45,764,198	100.0						×	一 般 職 員 等					-	-	-
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額					32,382,567	31,845,976		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額					32,729,525	32,441,545	
人 件 費	15,259,459	20.4	14,408,477	14,406,397	31.1	議 会 費	401,453	0.5	-	401,453	標準財政収入額等					42,370,975	41,737,590	
うち職員給 扶 助 費 債 費	10,893,086	14.5	10,081,375	-	-	議 務 費	8,438,513	11.3	805,783	7,468,524	標準財政規模					44,402,959	44,722,917	
	14,597,710	19.5	5,025,137	4,518,994	9.7	民 生 費	25,257,775	33.7	849,337	12,670,011	財政力指数					0.99	0.98	
	6,086,462	8.1	6,039,423	6,039,423	13.0	衛 生 費	4,811,368	6.4	232,203	3,810,282	実質収支比率(%)					4.4	5.2	
内 訳	元利償還金	元 金	5,465,918	7.3	5,419,131	5,419,131	11.7	農 業 費	62,561	-	32,704	公債費負担比率(%)					11.6	12.0
	一時借入金	利 子	620,544	0.8	620,292	620,292	1.3	林 業 費	1,767,113	2.4	371,196	健全化判断 比率					-	-
			-	-	-	-	-	水 産 業 費	1,767,113	2.4	371,196	連結実質赤字比率(%)					-	-
(義務的経費計)	35,943,631	48.0	25,473,037	24,964,814	53.8	商 工 費	858,155	1.1	164,495	643,246	実質公債費比率(%)					7.1	7.8	
物件費	12,326,077	16.5	9,319,810	8,818,650	19.0	土 木 費	8,089,540	10.8	2,381,792	5,687,754	将来負担比率(%)					58.3	59.8	
維持補修費	1,053,462	1.4	775,410	775,410	1.7	消 防 費	5,038,985	6.7	1,868,306	3,243,626	積立金					3,309,371	3,717,774	
補助費等	3,373,117	4.5	2,280,840	1,858,239	4.0	教 育 費	14,093,616	18.8	6,950,634	6,972,800	現在高					1,192,337	1,191,838	
うち一部事務組合負担金	30,412	0.0	30,412	30,412	0.1	災 害 復 旧 費	890	0.0	-	890	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	
繰出金	7,620,915	10.2	6,419,783	5,844,511	12.6	公 債 費	6,086,462	8.1	-	6,039,423	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	
積立金	898,113	1.2	875,696	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	
投資・出資金・貸付金	66,480	0.1	8,480	8,480	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	74,906,431	100.0	13,623,746	48,342,922	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	
投資的経費	13,624,636	18.2	3,189,866	3,189,866	6.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	8,033,281	10.6	8,033,281	8,033,281	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	
うち人件費	136,733	0.2	136,733	136,733	0.3	経 常 収 支 比 率	42,270,104千円	55.5	42,270,104	42,270,104	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	
内 訳	普通建設事業費	13,623,746	18.2	3,188,976	3,188,976	91.1%	92.4%	91.1%	92.4%	91.1%	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	
	うち補助	4,207,936	5.6	245,411	245,411	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	
	うち単独	9,349,295	12.5	2,936,965	2,936,965	歳入一般財源等	52,033,275千円	66.5	52,033,275	52,033,275	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	
	災害復旧事業費	890	0.0	890	890	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	-	-	-	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	
	失業対策事業費	-	-	-	-	合 計	8,033,281	10.6	8,033,281	8,033,281	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	
歳 出 合 計	74,906,431	100.0	48,342,922	48,342,922	64.5	下 水 道	2,692,174	3.6	2,692,174	2,692,174	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	
						上 水 道	411,416	0.5	411,416	411,416	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	
						病 院	950	0.0	950	950	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	
						工 業 用 水 道	-	-	-	-	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	
						国 民 健 康 保 険	1,629,221	2.2	1,629,221	1,629,221	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	
						そ の 他	3,299,520	4.4	3,299,520	3,299,520	地方債現在高					54,424,105	52,723,421	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)